特別記事：平成二一年度 慶應法学会総会・研究大会 共通論題パネル　東アジアはどこへゆくのか

解　題
「沖縄という場の意味」

菅　野　聡　美

平成二一年度の慶應法学会総会・研究大会が、六月一三日に沖縄で開催された。従来と異なる画期的な企画が、共通論題パネル「東アジアはどこへゆくのか」であった。通常の研究大会は法律の部・政治の部に分かれて行われるが、今回は、こうした枠を越えたパネリスト四名を迎え、しかも一般公開という形で開催されたのである。私は沖縄在住会員ゆえに非力ながら司会を務めさせていただいた次第である。

内容は、まず小此木政夫氏「朝鮮半島はどこにゆくのか」、我部政明氏「安全保障の視点から」、田村次朗氏「東アジア通商政策の行方――交渉学的見地から」、国分良成氏「中国の『台頭』をどう見るか」という四つの報告、次に四氏による補足やコメントなどを自由にしていただき、最後にフロアからの質問を受けつけ、それに応答するという構成になっている。

報告の内容は本誌に掲載されるものを読んでいただくこととして、ここでは会場に来られなかった会員の方々のために、場に来なければわからない情報や、沖縄開催の意味、沖縄という場について述べたいと思う。

開催に先立ち、沖縄県内二紙に、国分良成・我部政明両氏がそれぞれ、慶應法学会沖縄開催の告知文を掲載した（国分良成「東アジア共同体は可能か」『琉球新報』二〇〇九年六月一二日・我部政明「世界と密接するアジア」『沖縄タイムス』二〇〇九年六月一一日）。

いずれもグローバリゼーションのただなかで、東アジアが一地域単位を越え世界全体の鍵となることを示唆するものであった。

さて、当日の状況はといえば、会場である県立博物館・美術館講堂は、それなりに人が入っていたものの、残念ながら満員大盛況という状態ではなかった。参加した会員からは、「これだけの豪華メンバーによるパネルでこれしか人が集まらないのか、東京では考えられない」との声もあったが、そのこと自体が、沖縄と東京の温度差を知るよい機会ではなかっただろうか。全国紙を読んでいる限りでは、沖縄の状況というのは見えてこない。だが、逆もまたしかりなのである。東京では超有名教授であっても沖縄では必ずしも知られていない。首都東京の「常識」がどこでも通用するわけではないのである。

そして、参加した人々にとっては、実に得がたい知的刺激に充ちた二時間であったと思う。第一線の研究者にして講演等対外的な活動経験も豊富なパネラー諸氏の報告は、二〇分という短時間のうちに、実に巧みな論を展開し、その話術とあわせて、プロ中のプロの仕事を目の当たりにさせられた。会員の中には出席の返事をしながら会場に現れなかった（おそらくは沖縄観光を楽しまれた）方々もいたようだが、実に惜しいことをしたものである。また、本誌に収録されたパネル記事からはカットされているが、フロアからの質問コーナーでは、非学会員である地元の学生や社会人からも真面目な質問がなされたことを付け加えておく。

国分氏は「閉塞状況に陥った東京を離れて沖縄から、自由闊達に東アジアと日本の将来を議論したい」（前掲紙）と述べられたが、もっと踏み込んで言えば、沖縄こそ東アジアを論ずる場としてふさわしい、とも言えよう。なぜなら、東アジアという単位で考えれば東京は中心ではなくなる。沖縄よりも東京の方が「周縁」ということになるだろう。

さらに、米軍基地が圧倒的に集中する点からも、沖縄は東アジアを考える上で重要な地域であると言える。米軍基地問題はあたかも「沖縄問題」であるかのように語られがちだが、日本の安全保障に関わるものであり、ひいては東アジアの平和と密接な関わりをもつのである。もちろん、今回のパネルは沖縄を直接論ずる

ものではなかったが、いずれの報告も東アジアを孤立した単位として近視眼的に捉えるのではなく、グローバルな文脈からアプローチしようとするものであった。それは、沖縄もまた、非アジア地域までを含めた広い枠組みで考えなければ捉えきれないし、逆に沖縄という一地域を通して、アジアやアメリカが見えてくることを示唆するものであった。

また、参加された方々は、様々な形で沖縄という場の磁力を感じられたことと思う。学会が開催された六月の沖縄は、慰霊・追悼の月である。六月二三日の「慰霊の日」は、本土における八月一五日に相当し、地元の新聞・テレビは、戦争にまつわる様々な企画で目白押しとなる。来沖された会員諸氏は、それを如実に感じられたことと思う。そして戦争とそれに続く占領の傷と負担（膨大な不発弾や基地被害等々）は今も厳然と存在し続けている。パネルの最後に私は、「沖縄を宿題としてどうぞお持ち帰りください」と述べたが、慶應法学会沖縄開催を一過性のイベントとせず、会員諸氏が沖縄と真摯に向き合うことを切に望む。

（司　会） それでは共通論題、本題の方に入らせていただきます。本日、司会を務めさせていただきます私は、琉球大学法文学部の菅野聡美と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

では、まず討論者の紹介からさせていただきたいと思います。私の隣から、小此木政夫先生。慶應義塾大学法学部の先生です。ご専門は、北朝鮮、韓国、それからその両国を含むアジアで、我々がなかなか知ることができない地域を深く勉強なさっている先生なので、今日の報告は非常に楽しみにしております。今日は、「朝鮮半島はどこにゆくのか」というお題で報告をお願いしております。

次にそのお隣、琉球大学法文学部の我部政明先生です。ご専門は東アジアの安全保障および日米関係。沖縄県内在住者であれば、テレビ、新聞等で日ごろよくこのお顔をご覧になっていると思いますが、琉球大学で最もマスコミに出ていらっしゃる政治系の先生であります。本日は、「安全保障の視点から」ということで報告をお願いしております。そして隣は、慶應義塾大学の法律の方のご専門、田村次朗先生です。法律の中でも、特に経済法をご専門となさっており、例えば独占禁止法とか経済競争に関する規定の研究を行っていらっしゃるので、本日は「東アジアの通商政策の行方」というタイトルで、報告をお願いしております。

菅野聡美　琉球大学法文学部教授

そして最後に、慶應義塾大学法学部の国分良成先生です。ご専門は、現代中国政治および国際関係、そして中国と日本の関係および日中を含めた東アジアといったテーマで研究をなさっています。今日は、「中国の『台頭』をどう見るか」というタイトルで、報告をお願いしております。

順番は、今ご紹介した順に、お一人方一五～二〇分程度、まずお話をいただきまして、それからせっかくの一般公開ということですので、慶應法学会でない方でも、どうぞご自由に質問等をなさっていただきたいと思います。まずは小此木先生から、よろしくお願いいたします。